

開発戦略と地域経済統合 エジプトを中心に

山田 俊一 編

2005年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

まえがき

本報告書は「開発戦略と地域経済統合 エジプトを中心にー」研究会の16年度の成果をとりまとめたものである。この研究会は平成16年度から17年度にわたる2年研究会であり、本調査研究報告書はその中間報告の性格をもつものである。

本書の目的は、エジプトを中心とした中東・北アフリカ諸国が自国の持続的な成長や貧困削減のための開発戦略的な手段として、国際経済への統合や地域経済統合を推進している状況を分析することを主眼に置いている。

これらの中東・北アフリカ諸国は、欧州連合（EU）との、1995年のバルセロナ宣言に基づく、パートナーシップ協定および自由貿易協定（FTA）、アメリカとの貿易投資枠組協定（TIFA）・自由貿易協定を締結するとともに、域内の地域協定（GAFTA, COMESA, GCC, アガーディール協定）枠内で、自由貿易を推進している。

また、これらの諸国はグローバル化に直面し、政治的改革・民主化を伴いながら、経済改革を実行している。経済の分野では、市場の開放や工業の近代化が遅れ、生産する工業および農業製品が類似しているという特徴があり、そして、何よりもまして、若年層を中心とした失業問題があり、そのための雇用創出への対策として国際経済への統合が重視されている。財・サービスなどの貿易や投資に係わるものを自由化しながら、国内経済の改革あるいは資源の最適配分を実行し、社会・経済開発を実現しなければならない。

その発露が GATT/WTO への加盟やそこでの約束の実施や上述した自由貿易協定などであり、本報告では、これらの開発戦略や地域経済統合の現状を認識・把握することに努めた。

本報告書では、エジプトを中心に、ヨルダンやアラブ湾岸諸国（GCC）、マグレブ諸国（アルジェリア、モロッコ、チュニジアなど）のFTAへの取り組みを比較する。地域統合がそれや諸国の経済発展にどのように寄与するかも分析しながら、開発途上国の開発戦略とFTA政策を考察するとともに、具

体的にエジプトの状況を分析しながら、途上国の開発戦略と地域経済統合の関係を明らかにする。

現実に、この国際経済の統合の潮流のもとで、中東・北アフリカ諸国の殆どが、それに逆らうのではなく、それを利用して国内経済改革を実行するという戦略を採用している。換言すれば、グローバル化を国内経済改革への外からのプレッシャーとして利用している。どの政府もそれに背を向けるのではなく、挑戦として捉え、自由貿易に積極的であることである。このことは、FTA を締結することによって、その国の信用を高めるという利益を重視しているからである。

しかし、この地域統合による経済的な利益に関しては不確実なことが多く述べられている。このことは、静態的な経済的な厚生に対する効果ばかりでなく、ダイナミックな効果が予測不可能であることに由来する。

重要なのは、いかに経済を効率化し、貿易・投資にかかわる取引コストを削減し、資源を自国に流入させるかという問題である。自由な財・サービス、技術、アイディアの移動の拡大は海外直接投資を軸にしたダイナミックな経済構造の再編そして発展をもたらすため、各国は投資にフレンドリーな環境の設定に努力しなければならない。

平成 17 年 2 月 編者

目次

まえがき	i
総論 開発戦略と地域経済統合 エジプトを中心に	1
	山田俊一
第1章 エジプトにおける地域 FTA の有効性とその決定要因.....	19
	野口勝明
第2章 中東・北アフリカ諸国の欧州連合との統合の課題と新たな競争.....	43
	渡辺松男
第3章 湾岸協力会議（GCC）諸国の自由貿易協定の交渉の現状.....	53
	畑中美樹
第4章 マグレブ経済統合の現段階.....	65
	福田邦夫
第5章 エジプトおよび米国の FTA および QIZ.....	77
	内田政義
第6章 FTA（自由貿易協定）再考 EU の対地中海通商政策を手がかりに	91
	鈴井清巳

執筆者

山田俊一（アジア経済研究所開発研究部国際経済研究グループ長）

野口勝明（日本貿易振興機構経済分析部上席主任調査研究員）

渡辺松男（日本国際問題研究所）

畑中美樹（国際開発センター・エネルギー・環境室長）

福田邦夫（明治大学商学部教授）

内田政義（日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター）

鈴井清巳（広島修道大学商学部教授）

（執筆順）